

## 第2部 「イスラーム」世界への連鎖 第11章 対米テロとアフガニスタン空爆のマレーシア政治への影響

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	125-140
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009417">http://hdl.handle.net/2344/00009417</a>

## 第11章

# 対米テロとアフガニスタン空爆の マレーシア政治への影響

### はじめに

マレーシアは、マレー人、華人、インド人など様々なエスニック集団を抱える多民族国家であると同時に、ムスリムが人口の過半数を占め、イスラームを国教とする国である。政治において優位な立場にあり、人口の5割に達するマレー人は、ほぼ100パーセントがムスリムである<sup>1</sup>。また、憲法により各州のスルタンがその州における「イスラームの長」(Head of the religion of Islam)と規定され、そのスルタンが輪番で国王を務める<sup>2</sup>など、イスラームがナショナル・アイデンティティの一つの核となっている。

そのため、イスラームはマレーシアの外交と内政にとって非常に重要なイシューとなってきた。対米同時多発テロとその後の対アフガニスタン攻撃についても国民の関心は高く、政府、ならびに与野党、NGOといった政治社会勢力は、なんらか

<sup>1</sup> マレー人には憲法で「特別な地位」が与えられており、連邦政府が公務員ポストや奨学金、事業ライセンスなどを優先的に与えることが保障されている(第153条)。そのため憲法においてマレー人の定義が与えられており(第160条)「イスラームを信仰し、習慣上マレー語を話し、マレーの慣習を守る」ことがマレー人の条件とされている。よって法的には、マレー人は全員ムスリムだということになる。ただし実際には、他の宗教に改宗するマレー人がまったく存在しないわけではない。

<sup>2</sup> マレーシアは全13州から成る連邦国家であるが、うち9つの州にスルタン制度が存在する。国に王は、9州のスルタンが輪番で就任する。任期は5年。

のコミットメントを求められている。アフガニスタンは地理的に遠く、マレーシアは直接の利害をほとんど持たない。しかし今回の問題は、国民、とりわけマレー人の強い関心を集めているだけに、マレーシアの政治社会勢力にとって、外交問題としてだけでなく、国内政治上の 이슈としても重要な意味がある。

本章では、まず対米テロおよび米軍のアフガニスタン攻撃に対するマレーシア政府、与野党、NGO、ならびにマスメディアの反応について整理する。その上で、今回の一連の問題がマレーシア国内に及ぼした影響について考察する。

## 第1節 対米テロとアフガニスタン攻撃への反応

マレーシアの主要政治社会勢力は、テロは否定するがアフガニスタン攻撃にも反対するという立場で一致している。穏健なイスラーム解釈をとる政府・与党と、最有力野党でイスラーム国家樹立を目標とする全マレーシア・イスラーム党（PAS）の間でも、一連の問題についての基本認識に大きな隔たりはない。実際、アメリカにパレスチナ問題の解決を求めたマハティール首相に対してPAS幹部がエールを送ったり、PASが政権を握るクランタン州議会において、同党が提出したアフガニスタン攻撃非難決議案に、国会では与党の統一マレー人国民組織（UMNO）所属議員が賛成するといった現象もある。ここではまず、対米テロとその後のアフガニスタン攻撃に対するマレーシアの各勢力の反応を見てみよう。

### 1. 対米同時多発テロへの反応

#### （1）政府・与党の反応

まず政府の反応についてみると、9月11日の事件直後にマハティール首相が、「このような攻撃が起きてしまったことに悲しみを覚える<sup>3</sup>」と述べた。翌12日には、テロの犠牲者への哀悼の意を表明し、「あらゆる種類のテロに反対するという政策に沿って、マレーシアはこの恐ろしい行為を非難する国々に加わる<sup>4</sup>」と語り、テロを否定する立場を明確に示した。同時にマレーシア政府は、テロ対策において

<sup>3</sup> *Bernama*、2001年9月12日。

<sup>4</sup> *New Straits Times*、2001年9月13日。

はアメリカに全面協力する姿勢を打ち出した。9月14日にマハティール首相は、対米支援について「可能なことは何でもする<sup>5</sup>」と述べている。警察はテロ発生直後からアメリカ大使館周辺の警備を強化するとともに、米捜査機関への協力の意思を表明した。

マレーシア政府はアメリカのテロ対策を支持すると同時に、テロリストへの反撃をイスラーム社会に対する攻撃と見る見方も否定している。9月21日にナジブ国防相は、「アメリカのテロリストに対する軍事行動を、クリスチャンとムスリムとの戦争だと誤解してはならない<sup>6</sup>」と語った。

ところがアメリカはマレーシア政府の協力的な姿勢を十分評価せず、これがマレーシア側のフラストレーションをひきおこした。もっとも深刻な事例は炭疽菌騒動である。10月12日、アメリカのマイクロソフト社の関連会社にマレーシアから炭疽菌の付着した郵便物が届いたと報じられた。最終的な検査結果はシロであったが、それまでの間、米捜査機関はマレーシア側に十分な情報提供をせず、マレーシア政府は不満を募らせた。その後も、マレーシア人船員のアメリカ上陸が禁じられているとか、ムスリムであるマレー人男性へのビザ発給が停止されているといった報道がなされ、マレーシア政府は米政府を強く非難した。どちらも最終的には米政府によって否定されたが、両国政府間のコミュニケーションが十分でないことを窺わせた。

マレーシア政府は、アメリカのテロ対策を支持し協力する姿勢を示す一方で、テロ問題はアメリカによる一方的な行動だけでなく、国際的な枠組みに基づいて解決すべきだと考えている。9月14日にマハティール首相は、「テロ行為は全世界が対処すべき犯罪と考えるべきだ」と語り、「世界のすべての国々が集まり、(テロ問題について) 偏りなく真摯に討議する」場を設ける必要を説いた<sup>7</sup>。

同時に同国政府は、国際社会がテロ問題を解決するためには、テロを生む要因の解消が不可欠だと訴えている。9月25日にマハティール首相は、テロ対策国際会議の必要性を訴える書簡をブレア英首相に送り、パレスチナへの監視団派遣などを提案したことを明らかにした。この提案に見られるように、マレーシア政府はパレスチナ問題とアメリカの中東政策がテロを生む原因だと考えている。マハティール

<sup>5</sup> *New Straits Times*, 2001年9月15日。

<sup>6</sup> *New Straits Times*, 2001年9月22日。

<sup>7</sup> *New Straits Times*, 2001年9月15日。

首相は、APEC首脳会議が開かれた上海で10月20日にブッシュ米大統領と会談し、その席でパレスチナ問題がテロの主要因だと指摘してアメリカの取り組みを求めた。またマレーシア政府は、11月初頭に開かれたASEAN首脳会議に先駆けて加盟国に働きかけ、テロの原因となる問題を解決する必要があるとの認識を首脳会議声明に盛り込むことに成功した。

## (2) 野党、NGO、メディアの反応

マレーシア最大のイスラーム政治勢力はPASである<sup>8</sup>。同党は現在、国会内における最大野党であり、半島北東部に位置するクランタン州、およびトレンガヌ州の2州で政権を握っている。PASはイスラーム国家の樹立を結党以来の目標としており、クランタン州ではイスラーム刑法の導入を求めるなど、原理主義的な立場をとる政党である<sup>9</sup>。マハティール首相が総裁を務めるUMNOとは、イスラームの解釈や社会制度への適用を巡って論争を繰り返してきた。

そのPASも、今回の対米テロについては否定的である。テロの翌日にファジル・ノール総裁は、「アメリカの国土であれどこであれ、罪のない子供や女性、老人を含む一般の人々や財産に対するいかなる攻撃も、PASは憎むべき犯罪と見なす<sup>10</sup>」と語り、テロを否定する立場をはっきりと示した。また、有力イスラーム団体のマレーシア・イスラーム青年団（ABIM）もテロを非難し犠牲者への哀悼の意を表明している。

このように、マレーシアの有力政治社会団体の中には、表だって対米テロに賛同しているものはない。ただしそれは、マレーシア国民がアメリカに全面的に同情し、同調していることを意味するのではない。アメリカがテロの対象となったのは、アメリカ自身に問題があったからだという考え方も根強い。それを端的に示しているのが、ムスリムであるマレー人を主な読者とするマレー語紙の論調である。代表的マレー語日刊紙2紙は、両紙とも社説において、アメリカの外交政策がテロの一因だと指摘している。9月14日付『ブリタ・ハリアン』社説の次の一文は、

<sup>8</sup> UMNOもまた、従来からイスラーム的価値を政策に反映させることを目指しているが、より穏健な立場をとる。PAS指導者のニック・アジズ（クランタン州首相）は、UMNOとPASの相違を、UMNOは民族主義政党でPASはイスラーム政党だと表現した（*New Straits Times*、1997年4月19日）。

<sup>9</sup> クランタン州のPAS政権は、同州へのイスラーム刑法の導入を求めているが、連邦政府によって拒否されている。

<sup>10</sup> *New Straits Times*、2001年9月13日。

こうした考え方をよく表している。「ニューヨークとワシントンに対する攻撃は、抑えきれなくなった怒りが爆発したものと考えられる。こうした行動を導いた原因は、多くの国に嫌われている外交政策や、まるで大きないじめっ子のような振る舞いなど、アメリカ自身の行いと切り離すことができない。アメリカのお墨付きでイスラエルがパレスチナの人民に対して行っている残虐行為は、3日前の自爆テロより10倍ひどい。」

## 2. アフガニスタン攻撃への反応

### (1) 政府・与党の反応

1979年に始まったソ連のアフガニスタン侵攻以来、マレーシア政府は超大国による非同盟イスラーム国への介入を批判し、難民支援策やソ連に抵抗するムジャーヒディーン勢力への協力を実施してきた。具体的には、難民支援基金を創設して義援金を集めたり、ムジャーヒディーンの子弟に奨学金を付与してマレーシアの大学で教育を受けさせるといった支援策のほか、ソ連政府に対し問題解決を促す、イスラーム諸国会議（OIC）に対しムジャーヒディーン勢力の代表権を認めさせるべく努力する、といった外交努力を行った<sup>11</sup>。

原理主義集団のターリバーンに対しては、マハティール政権は否定的であった。2001年3月にターリバーン政権がバーミヤーンの仏教遺跡を爆破した際、マハティール首相はこの行為を批判している。

しかし、ターリバーンに否定的ではあっても、マレーシア政府はアメリカなどによるアフガニスタン攻撃には反対している。10月7日の米英軍によるアフガニスタン空爆開始の翌日、マハティール首相は国会での答弁で次のように語った。「このような戦争は、罪のない人々を苦しませる一方、テロリストは自由に歩き回っているかも知れない。テロリストが殺害される、あるいは敗北したとしても、他の者がテロを実行しないという保証はない。（中略）ゆえにマレーシア政府は、テロリストをかくまっているとされるいかなる国に対する戦争にも同意しない<sup>12</sup>。」一方でマハティール首相は、国会答弁の後の記者会見において、米軍による攻撃はイスラーム共同体に対する攻撃ではないとも主張し、「テロリストの居場所を攻撃しよう

<sup>11</sup> Shanti Nair, *Islam in Malaysian Foreign Policy*, London, Routledge, 1997, pp. 208-209.

<sup>12</sup> *The Star*, 2001年10月9日。

とするアメリカの意図は明白だ<sup>13</sup>」として空爆に一定の理解を示した。その後も首相は、空爆反対の意思を繰り返し表明する一方で、マレーシア政府は反米ではないと語るなど、対米関係を悪化させないよう配慮している。

首相以外の政府高官からも、空爆を非難する発言がでていいる。10月25日にサイド・ハミッド外相は、誤爆が市民に被害を与えていることを嘆いた。ライス・ヤティム首相府相（司法問題担当）は、アメリカをテロ国家（terrorising state）と呼び、同国を国際司法裁判所に提訴すべきだと主張している<sup>14</sup>。

マレーシア政府のアフガニスタンに対する配慮は、空爆反対の立場表明という、いわゆるモラル・サポートのみにとどまらない。先述したように、テロ対策国際会議の実現と国際的な枠組みの下での問題解決を模索しているほか、アフガニスタン難民に対する物質的な支援を行っている。10月10日に政府は、380万リンギ（100万米ドル）を出資して義援基金を設立した。11月9日には海軍の輸送船を用いて、政府やUMNO、PASといった政党、ならびにNGOが集めた460トンにのぼる難民支援物資をパキスタンのカラチに運んだ。

与党、とりわけUMNOの青年部は、政府の動きと連動してアフガニスタン支援のための活動を積極的に行っている。10月11日には、与党連合・国民戦線（Barisan Nasional）の青年部代表として、UMNO青年部幹事長が空爆を非難する覚え書きを駐マレーシア米大使に手渡した。救援物資を積んだ海軍の輸送船には、UMNO青年部に所属する医師ら10人が、パキスタンにいるアフガニスタン難民の救援活動に従事するために乗り込んだ。

## （2）野党、NGOの反応

野党や主だったNGOもまた、政府・与党と同じくアフガニスタン攻撃に強く反対している。その急先鋒はPASである。アメリカの武力行使の可能性が濃厚となった10月1日、同党はアメリカ大使館前に約100人を動員し、アフガニスタン攻撃に反対するデモを行った。空爆が始まると、同党のファジル・ノール総裁は、空爆はターリバーン政権のみならずムスリムへの攻撃であるとし、アメリカは戦争犯罪人だと糾弾した。また同党は、アフガニスタンを守るためのジハードを呼びかけている。10月9日にナシャルディン幹事長が、「アフガニスタンで戦うことを望む

<sup>13</sup> *Utusan Malaysia*、2001年10月9日。

<sup>14</sup> *New Straits Times*、2001年10月30日。

党員は、党の了承を得る必要はない<sup>15</sup>」と発言した。このジハード宣言に対して、無責任だという批判が政府・与党から噴出した。ただしPASは、アメリカとの戦闘を宣言したわけではない。ファジル・ノール総裁は、党員がターリバーンとともに戦うためにアフガニスタンに行くのを止めることはできないとしながらも、アフガニスタンに行けという指示は出していないとしている。同総裁はまた、イスラームにおけるジハードの意味は広く、必ずしも軍事的支援を意味するものではないと主張し、PASのいうジハードの内容がもっぱらアフガニスタンに対するモラル・サポートと人道支援を意味することを説明した<sup>16</sup>。

空爆開始後の最初の金曜日にあたる10月12日、PASはアメリカ大使館に対し、アフガニスタン空爆に反対する覚え書きを提出した。その際に約3000人を大使館前に動員したため、警察が放水して強制解散させる事態となった。PASはまた、UMNO青年部と同様に、アフガニスタン難民支援のためのボランティアとして医師や看護婦をパキスタンに派遣している。

NGOの動きについて見ると、空爆開始に先立つ9月27日、マレーシア・イスラーム青年団（ABIM）の総裁が、23のNGOを代表して米大統領宛ての要望書をアメリカ大使館に提出した。要望書の内容は、テロの犠牲者に哀悼の意を表するとともに、武力報復を避けるよう求めたものである。

## 第2節 国内政治への影響

今回の対米テロ、および米軍などによるアフガニスタンへの武力行使は、マレーシアにとって単なる外交上の問題にとどまるものではない。国内政治にも様々なかたちで影響が及んでいる。第1に、テロに先立つ2001年8月に始まったマレーシア国内のイスラーム過激派に対する取り締まりへの影響が挙げられる。第2に、今回の問題によって既存の国内政治 이슈が深刻化したり、新たな 이슈が生じたため、これが与野党間の争いの材料となるとともに、野党間関係にも重大な影

<sup>15</sup> *The Star*, 2001年10月10日。

<sup>16</sup> *Berita Harian*, 2001年10月10日。 *New Straits Times*, 2001年10月11日。



響を及ぼしている。

## 1. マレーシア国内のイスラーム過激派問題

マレーシアでは、対米同時多発テロ発生 of 1 ヶ月あまり前からイスラーム過激派問題が注目を集めていた。8月2日と3日に警察が、クランタン州首相ニック・アジズの第4子、ニック・アドリら PAS 党員を含む 10 人を国内治安法 (ISA) を適用して逮捕したのである<sup>17</sup>。彼らはニック・アドリを指導者とする「マレーシア・ムジャーヒディーン・グループ」(KMM) のメンバーとされ、アフガニスタンで軍事訓練を受けており、2000年11月のクダ州議会議員殺害事件や2001年5月のクアラルンプール近郊での銀行襲撃事件、さらにはインドネシアのアンボンでのクリスチャン襲撃事件といった暴力事件に関与していると報道された。

続いて8月13日には、同月1日にジャカルタのショッピングセンターで発生した爆弾事件の犯人が、マレーシア人のタウフィク・アブドゥル・ハリムであることが判明し、同21日には、タウフィクがKMMのメンバーであることを認めたと報道された。また同月18日に警察は、7月26日にサバ州のタウウでイスラーム団体のメンバー15人(マレーシア人2人、インドネシア人13人)を逮捕し、M-16ライフル2丁、拳銃6丁と多数の銃弾を押収したと発表した。容疑者は、フィリピン南部のシタンカイ島で武器を購入した後、アンボンに向かっていたとされる。こうした流れを受け、9月1日にマハティール首相は、KMMはフィリピンやインドネシアのイスラーム過激派と連携をとっていると、これらのグループは武力によるイスラーム政権の樹立を目指しているとの見解を示した。

そこに9月11日の対米テロが発生したために、とくに国外から、マレーシアの治安を不安視する声が出た。テロ発生後まもなく、マレーシアへの投資を行っている台湾の投資家団体の会長が、同国への投資は当面様子を見ざるをえないとし、台湾の投資家だけでなく他の外国投資家も不安をもっていると語った。また、10月3日にマレーシアの文化・芸術・観光副大臣が明らかにしたところによると、対米テロ発生以降、台湾と中国からの観光客が2~3割減となっている。マレーシア当局は、国内のイスラーム過激派問題について、状況はコントロールされている

---

<sup>17</sup> 警察は10月8日にさらに6人を国内治安法を適用して逮捕している。

としながらも、治安に対する深刻な脅威だと説明している。

だが、この事件に関するメディアの報道は混迷を極めており、事実が何かを知るのには困難である。例えば、過激派組織の規模や脅威の程度はおろか、組織の正式名称、指導者の名前、またそもそもKMMなる組織が1つなのか2つなのか、という点すら判然としない。新聞各紙の報道に食い違いが多いからである。

当初この過激派組織は、上述したように「マレーシア・ムジャーヒディーン・グループ」(Kumpulan Mujahidin Malaysia)という名称で報じられ、ニック・アドリがその指導者だとされた。ところが8月半ば頃から、主要英語紙のひとつであるニュー・ストレイツ・タイムズなどが、州議会議員殺害事件などに関与していたのは「マレーシア戦闘集団」(Kumpulan Militan Malaysia)であり、その指導者はズルキフリなる人物であると報道し始めた。さらに、ニック・アドリの組織とズルキフリの組織は別だとする説もある。8月18日付のウトゥサン・マレーシアの報道によると、ズルキフリの組織は、ニック・アドリの組織がジハードに積極的ではないことを受けてKMM内の強硬派が設立したものだという<sup>18</sup>。

こうした点だけでなく、8月以来続いているマレーシア国内のイスラーム過激派に関する報道には、多くの矛盾や不明瞭な要素がある<sup>19</sup>。だが総体としては、PAS党員が構成する「KMM」のメンバーが、様々な犯罪、暴力事件に関与しているという印象を与えるものとなっている。ただしPAS自身は、KMMへの関与を否定している。

首相、副首相をはじめとする政府高官ならびに警察は、KMMに対する捜査はあくまで治安維持を目的とするものであり、政治的意図はないと繰り返し主張している。だが、捜査そのものはともかく、捜査情報の公開方法には政治的意図があると

<sup>18</sup> ただしズルキフリの組織の名称については、ニュー・ストレイツ・タイムズなどとは異なり、「マレーシア・ムジャーヒディーン戦闘集団」(KMMM)だとしている。その後、英語紙スターもKMMとKMMMを区別する記事を掲載したが、現在に至るまでほとんどの報道においてKMMという略称が用いられており、ニック・アドリの組織とズルキフリの組織が別であることが確認されたとは言い難い状況にある。

<sup>19</sup> タウフィック・アブドゥル・ハリムは、KMMのメンバーだと認めたと報道されたが、その後メディアとのインタビューでそれを否定している。これに対して、取り調べを行ったマレーシア警察は反論していない。また、サバ州タウで武器所持のため逮捕されたマレーシア人は、当初マレーシア布教団(Jemaah Tabligh Malaysia)のメンバーだと報道されたが、その後の報道ではKMMのメンバーだったことになっている。

見られても仕方ない面がある。9月28日にマハティール首相は、KMMのメンバーがアフガニスタンを訪問していたことを示す証拠があることを根拠に、次のように語っている。「彼らは全員PAS党員だが、民主的な方法では政権奪取は不可能だと考えているために（党から）独立して行動しているようだ。PASに権力をもたらしうる方法は武力闘争である<sup>20</sup>。」首相は確かな証拠を示さぬまま、KMMはPASの非公然テロ組織だと主張しているのである。

被疑者を裁判なしで長期間拘束することが可能な国内治安法を適用し、政府批判勢力を一斉に逮捕するという今回の手法は、1998年に当局がアンワール前副首相と支持者を逮捕したときと同じものである。アンワール前副首相が逮捕された際には、欧米メディアやアメリカ政府から強い批判がでた。しかし今回の強権発動について、アメリカは黙認している。テロ対策を最優先するアメリカ政府の姿勢と国際世論が、マハティール政権にとって追い風となった。

その後マハティール首相は、11月1日に行われたBBCのインタビューにおいて、ウサーマ・ビン・ラーディン氏が関与する国内のグループが、アメリカ人船員を襲撃する計画をもっていたと語った。首相はこの国内グループの名を明らかにしていない。だが最近の当局のイスラーム過激派取り締まり活動において、KMM以外の団体が対象となっている様子はなく、首相の発言はKMMを指すものと考えていだろう。ただし、首相発言と同じ日にナジブ国防相は、マレーシア国内にはアル=カーイダの活動はないと言明している。

対米テロが発生した9月11日以降、マレーシアではイスラーム過激派の関与が疑われる事件は起きていない。KMMにかけられた容疑は、すべて8月以前の出来事に関するものである。KMMは、そもそもどの程度深刻な脅威だったのか不明であり、そのうえ主要メンバーはすでに逮捕されるか、インドネシアに逃亡したものと見られている。だが、一連の事件がマレーシアの治安にまったく影響を与えていないとも言いきれない。クアラルンプール近郊などでは、アフガニスタン空爆が始まって以降、キリスト教会の火災が連続して発生している。こうした事件は新聞などではあまり報じられず詳細は明らかでないが、死傷者が出たという報道はない。

---

<sup>20</sup> *New Straits Times*, 2001年9月29日。

## 2. 国内政治イシューとしての対米テロとアフガニスタン空爆

### (1) 与野党間 (UMNO = PAS間) 関係への影響

対米テロとアフガニスタン空爆に対するマレーシア国民の関心は高く、各政党はこの問題に対して何らかのコミットメントを示す必要がある。その際、ムスリムであるマレー人の支持を巡って競争を繰り広げているUMNOとPASの間では、一連の出来事にいかに対応するかが新たなイシューとなった。

両党にとって、現在の政治状況に対応するにあたって達成すべき課題は2つある。1点目は、自らがイスラームの規範に則して行動し、イスラームの価値を実現する政党であることをマレー人にアピールすることだ。イスラームはマレー人の生活や価値観に強い影響を与えており、自らがより良きムスリムの代表者だと主張することは両党の競争において非常に重要である。2点目は、マレー人にアピールする際に、自らのスタンスについて非マレー人(非ムスリム)を主体とする連立パートナーの理解を得ることである。UMNOは、独立以前から華人政党のマレーシア華人協会(MCA)およびインド人政党のマレーシア・インド人会議(MIC)と連立を組むことで安定した政権を維持してきた。一方PASは、1999年総選挙の前に華人を支持母体とする民主行動党(DAP)と初めて直接手を組み、アンワール前副首相支持者を核とする国民正義党(Keadilan)とマレーシア人民党(PRM)を加えた4党で野党連合・オルタナティブ戦線(Barisan Alternatif)を形成することにより、選挙を有利に戦い得た。

先に述べたとおり、対米テロとアフガニスタン空爆に関するUMNOとPASの基本認識には大きな隔たりはない。ところが、マレー人の支持を巡って争う両者にとって、一連の出来事はアピール合戦の材料になっている。例えばPASのジハード宣言について、アブドゥル・ハミッド・オスマン宗教問題首相顧問(UMNO所属)は、政府だけがジハードを宣言する権利を持つと主張してPASの宣言の正統性を否定した。さらに同氏は、イスラームによればジハードとは自らを強くすることを意味し、様々な方法で実践しようと語った上で、「我々のジハードは技術を高めることであり、PASのジハードは武器を取ることであり<sup>21)</sup>とした。一方PAS

<sup>21)</sup> *The Star*, 2001年10月12日。この時点ですでに、PASのファジル・ノール総裁もジハードには様々な形態があり得ると語っており、アブドゥル・ハミッド・オスマン氏の発言はこれを無視した格好だ。また同氏の考え方は、マハティール首相の次のようなジハード解釈と適合するものである。「我々にとってジハードとは、我が国を発展させ先進国にするこ

のマフズ・オマール青年部長は、政府に対しアフガニスタンへの軍事支援や、外交、経済関係の一時凍結など対米強硬姿勢を取ることを求めた。これを受けてナジブ国防相は、マフズ氏は政治的得点を稼ごうとしているだけだとし、同氏は無責任だと批判した。また、UMNOとPASが競い合うようにアフガニスタン難民支援のためのボランティアを派遣している背景にも、純粹に宗教的な動機だけでなく、両者の政治的競合の影響があると見ていいだろう。一方が派遣し、もう一方が派遣しなければ、確実に派遣しなかった方の失点になるからである。

ジハード論争に見られるように、対米テロとアフガニスタン空爆への対応を巡るUMNOとPASの争いは、PASが強硬姿勢を取り、政府にもそれを求めるのに対し、政府・与党側がPASの態度を批判し、自らの行動とイスラーム解釈こそが正しいと主張するケースが多い。ただし、マレーシアでは世論調査がほとんど行われないため、マレー人へのアピールという点で与野党のどちらが優勢かは判断できない。

## (2) 与党間関係および野党間関係への影響

自らのスタンスを連立パートナーに説明するという局面においては、UMNOがほぼ成功したのに対し、PASは完全に失敗している。

PASとDAPの関係は、テロの数ヶ月前から悪化していた。発端は、6月22日のアブドゥル・ハディ・アワン副総裁(トレンガヌ州首相)の発言である。ハディ・アワン氏は、前日に始まったUMNO党大会におけるマハティール首相の演説へのコメントの中で、PASが政権を獲得したら一般法廷を廃止し、シャリーア法廷を全面的に機能させると語った。同氏は、マレーシアには依然としてイスラームに反する法律があると指摘し、「マレーシアはイスラーム国家ではなく、イスラーム教徒の国にすぎない。イスラーム国家は、アラーの法を至高のものとし、コーランとスンナを指針とする<sup>22</sup>」と語った。非ムスリムについては、彼ら自身の法に則った法廷をつくれればよいとした。

---

とである。なぜなら、先進国になれば我々に対する圧力が減るからだ。彼らは我々の能力を認めるだろう。」( *New Straits Times*, 2001年10月16日 )

<sup>22</sup> *Berita Harian*, 2001年6月23日。アブドゥル・ハディ・アワンはこの発言の中で、サウディアラビア、イラク、スーダンの3カ国をイスラーム国家の例として挙げている。ただし一般的には、イラクはイスラーム国家とは考えられていない。ハディ・アワンが「イラン」と言ったものを、新聞が誤って「イラク」と表記した可能性も考えられる。

この発言に対し、DAP幹部は強く反発した。1999年総選挙を前にオルタナティブ戦線加盟政党が作成した統一公約では、イスラーム国家の樹立は目標とされなかった。オルタナティブ戦線は、民主化や経済的公正の実現といった加盟各党に共通の目標のみを公約としたのである。DAPのカーク・キムホック書記長はこの点を指摘し、「DAPは、マレーシアは永遠に民主的な世俗国家であるべきだという設立理念を放棄したり妥協することはない<sup>23</sup>」と語った。またカルパル・シン副議長は、イスラーム国家樹立を目指す動きは違憲だとし、非ムスリムを疎外してオルタナティブ戦線への支持を損なうと主張した。こうしたDAPの強い批判に対して、PAS側は妥協を示さなかった。

両党の指導部は、この問題を話し合うために7月30日に会合をもった。話し合いは物別れに終わったが、協議を継続することが確認された。会合の終了後にカークDAP書記長は、現時点では両党間でDAPのオルタナティブ戦線離脱は問題となっていないと声明している。8月に開催されたDAPの党大会では、オルタナティブ戦線離脱問題が議論されたが、ここでも結論は見送られた。

ところが9月11日に対米テロが発生すると、事態は急展開する。9月22日に両党の幹部が再度協議したが合意に至らず、その日のうちにDAPはオルタナティブ戦線からの離脱を決定した。この決定についてDAPのリム・キットシャン議長は、対米テロや5日後に迫っていたサラワク州の州議会選挙は無関係だと語っている<sup>24</sup>。だがこの時期、国内のイスラーム過激派問題や対米テロが華人社会の一部に動揺を与えており、DAPがPASとの関係を維持するのは困難な環境が形成されていた。その後DAPは、PASのジハード宣言を非難するなど、アフガニスタン空爆に対するPASの対応を積極的に批判する立場を取っている。

一方UMNOは、PASに比べ穏健な立場を維持しており、連立パートナーからの支持は得やすい。対米テロやアフガニスタン空爆に対する政府・与党の対応が、国民戦線に加盟する非マレー人政党から強い反発を受けるといった事態にはなっていない。しかしPASとは違い、UMNOは与党の立場を維持するために連立パートナーや非マレー人に十分配慮せざるを得ない。そうした制約のもとで、アフガニスタン空爆によって宗教的自覚の強まっているマレー人に対してアピールする必要がある

<sup>23</sup> *New Straits Times*, 2001年6月29日。

<sup>24</sup> DAPのサラワク支部は、党のオルタナティブ戦線離脱が決定される前から、同支部はPASとは無関係だと言明し、離脱が決定されるとこれを歓迎している。

という意味で、UMNOはPASよりも困難な立場に置かれているといえる。

これまでのところUMNOは、このような状況にうまく対応している。マハティール首相は、DAPのオルタナティブ戦線離脱から間もない9月29日、国民戦線加盟政党であるマレーシア人民運動党（Gerakan）の党大会で演説し、「UMNOは、マレーシアはイスラーム国家だと明言したい<sup>25</sup>」と語った。その際マハティール首相は、現在世界には約50のイスラーム国家があり、そのほとんどがイスラーム刑法を実施できていないとし、もしマレーシアがイスラーム刑法を実施していないという理由でイスラーム国家でないとするならば、イスラーム国家は存在しないと主張した。すなわち首相は、マレーシアは現在すでにイスラーム国家だと宣言することで、イスラーム国家樹立を目標に掲げるPASに対抗しようとしているのである。首相のイスラーム国家宣言は、華人社会に動揺を与えた。だが首相は、10月5日に開かれた国民戦線最高評議会の会合で、イスラーム国家宣言に対する加盟各党の同意を得ることに成功した。その際首相は、マレーシアがイスラーム国家だと宣言しても、信教の自由を保障する現行憲法の改正は必要がないことを確認している。さらに11月10日のマレーシア華人商工会連合との会合で、政府には華人の権利を剥奪する意思はないことを再度保証した。

## おわりに

以上に見たように、対米同時多発テロと米軍によるアフガニスタン空爆は、マレーシアの政治社会勢力にとって2つの意味を持っていた。

第1に、一連の事件はなんらかのコミットメントをなすべき課題であった。イスラーム世界に大きなインパクトを与えた今回の問題は、国内のムスリムを代表する立場にある政府・UMNOやPASにとって、自らのアイデンティティにかかわる

<sup>25</sup> 英語紙によれば、この発言の中でマハティール首相は“Islamic country”ということばを使っている。だがその後の発言に関する報道では、“Islamic state”とされているものがほとんどである。マレー語で「イスラーム国家」にあたる用語は“negara Islam”のみである。よって首相が英語で発言した場合、マレー語紙では“Islamic country”も“Islamic state”も“negara Islam”と翻訳されている。

問題であり、自発的にアクションを起こすのは当然のことである。

対米テロとアフガニスタン空爆に対してマレーシアの政府、与野党、NGOは、テロは否定するが罪のない市民を巻き添えにする空爆にも反対するという共通した認識をもっている。それぞれ、その立場を表明するとともに、アメリカに空爆の中止を求めるといったアフガニスタン市民に対するモラル・サポートや、難民に対する人道支援を行った。政府は、アメリカの一方的行動ではなく、国際的な枠組みの下での問題解決にむけて努力している。

第2に一連の事件は、マレーシアの国内政治の領域において、政府、政党といったアクターの行動を条件づける環境を変化させた。

まず、テロ対策を最優先とするアメリカ政府の外交姿勢や国際世論は、マレーシア政府による国内のイスラーム過激派取り締まり活動を容易にした。これまで米政府高官や欧米メディアは、国内治安法を適用した被疑者逮捕をたびたび批判してきた。しかし、8月以来のKMMに対する取り締りについてはほとんど黙認している。

さらに一連の事件は、新たなイシューを発生させたり、既存のイシューを先鋭化させる効果をもち、与野党間（UMNO = PAS間）関係と野党間（PAS = DAP間）関係に影響を及ぼした。アフガニスタン空爆にいかに対応するかは、マレー人の支持に頼るUMNOとPASの間で重要なイシューとなった。この問題は、両党にとってマレー人にアピールする上での競争材料という性質をはらむ。そのため、対米テロやアフガニスタン空爆に対する基本認識は一致しているにもかかわらず、双方が相手の対応を批判したり、競い合うように人道支援を実施するといった現象が見られる。また一連の事件は、イスラーム国家化を肯定するか否定するかという、PASとDAPの間に横たわっていたイシューを先鋭化させる効果をもった。対米テロ後まもなく、DAPは野党連合・オルタナティブ戦線からの離脱を決定した。イスラーム国家問題はテロ以前から両党の間で深刻な問題となっており、仮に対米テロが発生しなかったとしても、DAPのオルタナティブ戦線離脱は時間の問題だったかも知れない。だが衝撃的なテロが発生したことによって、DAPにとってPASと連携し続けることのリスクが高まったことは確かだ。

近年のマレーシアの政治動向に鑑みれば、対米テロの発生とアフガニスタン空爆は、間接的ながら同国の政治の流れを大きく変えつつあるように見える。1997年の通貨危機以後、経済悪化とアンワール前副首相の解任・逮捕を契機として、マレ



ーシアでは政治改革が重要なイシューとなった。その流れは1999年11月の総選挙をピークとし、以後はアンワール問題の風化や支持者の内部対立、景気回復などが相まって、改革を求める気運は徐々に低下していた。そこに今回の問題が発生し、与野党間でも野党間でもイスラームが重要なイシューとして浮上した。時を同じくして、総選挙時に改革気運を盛り上げたオルタナティブ戦線からDAPが脱退する事態となった。

DAPがオルタナティブ戦線から離脱したことにより、少なくとも一時的には、エスニシティの枠を越えて政治改革という共通目標を実現しようとする動きは決定的に後退する。対米テロとアフガニスタン空爆は、マレーシア政治のメイン・イシューが、政治改革からイスラームや民族問題といった旧来のイシューへ回帰する転換点としての意味を持つことになるかもしれない。

(中村正志)

〔追記〕

2002年1月4日にノリアン・マイ警察長官は、前年12月9日から年明けの1月3日までの間に、新たに13人を国内治安法に基づき逮捕したことを明らかにした。警察は、この13人と、9月11日の対米テロへの関与の容疑で米当局に起訴されたザカリアス・ムサウィ被告との関係について調査している。13人はいずれも、ニック・アジズが率いるKMMとは異なる組織に所属しているが、2つの組織はどちらもインドネシア・ムジャーヒディーン協議会(Majelis Mujahidin Indonesia)指導者のアブ・バカール・バシールら3人のインドネシア人の指導下にあったという。記者会見でノリアン警察長官は、3人のうちアブ・バカールを含む2人を捜査中であり、一人はすでに逮捕したと語った。だがアブ・バカールは、8月に指名手配を受けた直後にインドネシアで地元誌のインタビューを受けており、1月10日現在も同国にいることが確認されている。彼はこの日、インドネシアのニュースサイト「デティック・コム」(<http://www.detik.com/>)のインタビューに応じ、KMMへの関与を否定している。